

最近の本県経済の動向(概況)

令和3年10月8日/商工政策課

|      |  |
|------|--|
| 全国   | <p>◆9月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、このところそのテンポが弱まっている。」<br/>8月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」<br/>7月「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している。」</p> <p>・個人消費は、弱い動きとなっている。<br/>・設備投資は、持ち直している。<br/>・輸出は、緩やかな増加が続いている。<br/>・生産は、このところ一部に弱さがみられるものの、持ち直している。<br/>・企業収益は、感染症の影響により、非製造業の一部に弱さが残るものの、持ち直している。企業の業況判断は、一部に厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。<br/>・雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人等の動きに底堅さもみられる。<br/>・消費者物価は、このところ底堅さがみられる。<br/>(下線部:変更点)</p> <p>先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、内外の感染症の動向、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクの高まりに十分注意する必要がある。また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。<br/>(月例経済報告/内閣府/令和3年9月16日)</p> |
| 中国地方 | <p>中国地域の経済は、生産は横ばい傾向であるが一部弱含んでいる、個人消費は持ち直しの動きに足踏み感がみられる、雇用は有効求人倍率が前月比で上昇など、全体としては持ち直しの動きに足踏み感がみられる。<br/>(中国地域の経済動向/中国経済産業局/令和3年9月15日)</p>  |
| 山陰地方 | <p>山陰の景気は、持ち直しの動きが一服している。<br/>最終需要をみると、個人消費は、弱含んでいる。住宅投資は、弱い動きとなっている。設備投資は、緩やかに持ち直している。公共投資は、横ばい圏内で推移している。<br/>製造業の生産は、横ばい圏内で推移している。<br/>この間、雇用・所得環境をみると、弱めの動きが続いている。<br/>(山陰の金融経済動向/日銀松江支店/令和3年10月1日)</p> <p>新型コロナウイルスの感染再拡大の影響などから、生産活動が停滞傾向にあり、投資活動も弱含むなかで、個人消費は底堅いものの、一部に厳しさがあり、総じて持ち直しの動きに一服感がうかがえる。<br/>(山陰経済動向/山陰合同銀行/令和3年9月30日)</p>  |
| 島根県  | <p>県内経済は、一部に感染症の影響が残るものの、持ち直しつつある。個人消費は感染症の影響が残るものの、復調の動きが続いており、生産活動も持ち直しつつある。また、雇用情勢は感染症の影響が残るものの、緩やかに持ち直しつつある。<br/>(島根県の経済情勢/財務省松江財務事務所/令和3年8月3日)</p> <p>島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、持ち直しの動きが続いている。生産活動は持ち直しの動きが続いている。雇用面と所得面では一部に弱い動きもみられるが、改善の動きが続いている。個人消費は一部に弱い動きもみられるが、持ち直しの動きが続いている。投資動向は持ち直しの動きがみられる。引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響や各種政策の効果等を注視する必要がある。<br/>(島根県の経済動向/島根県統計調査課/令和3年10月1日)</p>   |

|                  |                         | 対前年比率(*は除く) |       |       |       |       |       |       |       | 本県に関するコメント                                    |   |
|------------------|-------------------------|-------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|---|---|
|                  |                         | 12月         | 1月    | 2月    | 4月    | 5月    | 6月    | 7月    | 8月    |   |   |
| 生産               | 鉱工業生産指数                 | 島根県         | ▲0.7  | 1.2   | 4.6   | 11.7  | 28.6  | 27.2  | 18.0  | -   | 【対前年同月比】<br>(7月)鉄鋼:38.4%、汎用・生産用・業務用機械:25.5%、電気機械・情報通信機械:▲3.8%、<br>電子部品・デバイス:15.5%、輸送機械:5.8%、窯業・土石:▲3.5%、繊維:1.5%、<br>木材・木製品:2.7%、食料品・たばこ:▲3.6%                             |
|                  | 機械受注(コア民需※)             | 全国          | ▲2.6  | ▲5.2  | ▲2.0  | 15.8  | 21.1  | 23.0  | 11.6  | -   |   |
| 投資               | 公共工事請負金額                | 島根県         | ▲30.2 | ▲37.2 | ▲27.2 | 11.9  | 50.8  | 16.7  | 6.9   | ▲1.5  | 【請負金額当月増減率】8月の件数は前年同月比増減なし、請負金額は減となった。<br>国:▲9.0%、独立行政法人等:▲96.3%、県:24.5%、市町村:▲8.0%、その他公共的団体:151.2%  |
|                  | 新設住宅着工件数                | 全国          | 3.0   | 2.8   | 2.3   | ▲9.2  | ▲3.5  | ▲2.2  | ▲3.9  | ▲5.1  |   |
| 消費               | 大型小売店販売額                | 島根県         | ▲2.4  | ▲6.5  | ▲4.7  | 11.5  | 6.6   | ▲5.0  | ▲0.9  | -   | 【対前年同月比】<br>(7月)衣料品:▲1.1%、身の回り品:▲14.1%、飲食品:0.7%、家庭用品:▲2.4%、その他の商品:▲6.0%、<br>食事喫茶:▲41.8%<br>(6月)衣料品:▲13.1%、身の回り品:▲21.9%、飲食品:▲1.8%、家庭用品:▲27.2%、その他の商品:▲3.7%、<br>食事喫茶:▲11.1% |
|                  | 乗用車(新車)販売台数<br>(軽乗用車含む) | 全国          | 11.6  | 7.8   | ▲5.6  | 36.1  | 45.9  | ▲4.1  | ▲14.1 | ▲0.7  |   |
| 雇用               | 月間有効求人倍率                | 島根県*        | 1.37  | 1.35  | 1.34  | 1.42  | 1.48  | 1.50  | 1.55  | 1.58  | 8月の月間有効求人数:前月比で151人(0.9%)増加、<br>月間有効求職者数:前月比で129人(1.1%)減少   |
|                  |                         | 全国*         | 1.06  | 1.10  | 1.09  | 1.09  | 1.09  | 1.13  | 1.15  | 1.14  |   |
|                  | 常用労働者数<br>(5人以上)        | 島根県         | ▲2.0  | ▲0.6  | ▲0.4  | 0.6   | 1.3   | 2.0   | 1.0   | -   |   |
| 人員整理事業所数<br>解雇者数 | 島根県                     | 10.3        | 35.3  | 18.5  | 4.4   | ▲24.5 | ▲29.5 | ▲40.8 | ▲48.5 |   |   |
| 金融・倒産            | 信用保証協会残高                | 島根県         | 89.25 | 90.86 | 92.46 | 92.94 | 79.84 | 41.83 | 23.60 | 13.67   | 8月の人員整理実施事業所は17事業所、解雇者数は35人。<br>産業別でみると、「建設業」が13人、「サービス業」が11人、「卸売、小売業」が3人など。  |
|                  | 県内銀行貸出金残高               | 島根県         | 4.9   | 4.8   | 4.3   | 5.8   | 5.0   | 3.3   | 2.5   | -   |   |
|                  | 国内銀行貸出金残高               | 全国          | 5.4   | 5.5   | 5.8   | 2.6   | 0.5   | ▲0.4  | ▲0.3  | ▲0.3  |   |
|                  | 企業倒産/件数                 | 島根県*        | 2     | 2     | 2     | 5     | 2     | 3     | 1     | 2   |   |
| 企業倒産/金額(億円)      | 島根県*                    | 1.5         | 2.4   | 2.0   | 1.5   | 5.3   | 2.1   | 0.3   | 0.8   | 8月度の倒産件数は2件で、前年同月比は1件減少。<br>産業別ではサービス業他で2件発生。 |   |

|  |            |         |                         |     |
|--|------------|---------|-------------------------|-----|
| 日銀短観<br>(令和3年10月1日)<br>山陰の企業短期経済<br>観測調査<br>(2021年9月調査)  | (1)業況判断D.I |         |                         |     |
|  | 業種         | 最近(前回)  |                         | 先行き |
|  | 全産業        | ▲9(▲6)  | 前回調査比悪化(7四半期連続の「悪い」超)。  | ▲14 |
|  | 製造業        | 0(2)    | 前回調査比悪化(2四半期振りの「良い」超解消) | ▲11 |
|  | 非製造業       | ▲14(▲9) | 前回調査比悪化(6四半期連続の「悪い」超)。  | ▲15 |
| <p>・製造業は、電気機械、鉄鋼が、半導体等の供給制約や自動車関連部品の需要減少の影響により悪化したことなどから、全体では、前回調査差▲2%ポイント悪化し「0」となった。<br/>・非製造業は、卸売、小売が、天候不順や自動車の納期長期化の影響により悪化したことなどから、全体では、前回調査差▲5%ポイント悪化し「▲14」となった。<br/>・先行き(全産業)は、先行きの不透明感や巣ごもり需要の落ち着きを見込むことなどから、製造業、非製造業ともに悪化する見通しとなり、全体では、「▲14」と最近と比べて▲5%ポイント悪化する見通しとなった。<br/>(2)売上・収益計画<br/>○2021年度の売上高(全産業)は、増収計画となっている(3年度振りの増収計画)。前回調査に比べると、製造業が小幅に上方修正されたものの、非製造業が下方修正されたことから、全体でも小幅の下方修正となった。<br/>○2021年度の経常利益(全産業)は、減益計画となっている(2年度振りの減益計画)。前回調査に比べると、非製造業が下方修正されたものの、製造業が上方修正されたことから、全体でも上方修正となった。<br/>○2021年度の売上高経常利益率(全産業)は、前回調査に比べて上方修正されたものの、前年度を下回る計画となっている。<br/>(3)設備投資<br/>○2021年度の設備投資(全産業)は、前年度を上回る計画となっている。前回調査に比べると、製造業が下方修正されたものの、非製造業が上方修正されたことから、全体でも上方修正となった。</p> |            |         |                         |     |

|   |         |  |
|---|---------|--|
| 松江財務事務所<br>(令和3年9月13日)<br>法人企業景気予測調査<br>(7~9月期調査)より | 1. 景況判断 | 現状(令和3年7~9月期)の景況判断BSIは、▲6.9%ポイントと「下降」超幅が縮小している。<br>先行きについては、翌期(10~12月期)は「上昇」超に転じ、翌々期(令和4年1~3月期)は「下降」超に転じる見通しとなっている。  |
|   | 2. 企業収益 | (1)売上高(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)<br>令和3年度は、前年度比3.0%と増収見込みとなっている。(製造業4.5%、非製造業▲1.1%)<br>(2)経常利益(電気・ガス・水道業及び金融業、保険業を除く)<br>令和3年度は、前年度比16.9%の増益見込みとなっている。(製造業25.1%、非製造業▲36.5%) |
|   | 3. 設備投資 | 令和3年度は、前年度比▲3.3%の減少見込みとなっている。(製造業▲17.8%、非製造業46.0%)   |
|   | 4. 雇用   | 現状(令和3年9月末)の従業員数判断BSIは、16.7%ポイントと「不足気味」超幅が縮小している。<br>先行きについても、「不足気味」超で推移する見通しとなっている。   |

※ 主要機械メーカーの受注額合計。機械の受注が大きいので統計ふれの要因となる船舶・電力を除いた民需部分をコアの民需と呼び、企業の設備投資全体の先行指標となる。  
【注】指標によっては季節調整値の修正等により遡って指標数値が改訂されている。金融に関する指標は残高で比較している。